

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 茨城県
農 業 委 員 会 名 : 水戸市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	4243
自給的農家数	1606
販売農家数	2637
主業農家数	337
準主業農家数	656
副業的農家数	1644

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3788
女性	1923
40代以下	281

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	263
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	9
農業参入法人	32
集落営農経営	7
特定農業団体	0
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4110	2240	2240	0	0	6350
経営耕地面積	2913	740	576	119	45	3771
遊休農地面積	134	183	183	0	0	317
農地台帳面積	3629	3850	3633	201	16	7479

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	22
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	17

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,350ha	1,808ha	28%
課 題	水戸市農業基本計画(第4次)後期計画において、令和5年度の集積率の目標を50%としており、年度別に設定した集積目標は、おおむね達成している状況にあるので、今後とも、関係機関等との連携を図りながら、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積活動を継続する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,409 ha
	目標設定の考え方:水戸市農業基本計画(第4次)における目標値
活動計画	地域の話合いなどの機会を通して、農地所有者等の経営意向を把握するとともに、関係機関等との連携を図りながら、把握した意向を踏まえつつ、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	4 経営体	11 経営体	9 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.9 ha	10.5 ha	8.4 ha
課 題	新規参入希望者が、円滑に農地を確保できるよう、日々の情報収集を通じて得られた貸付及び売渡希望の意向が示された農地の情報整理と参入希望者への的確な情報提供ができる体制づくりが今後より一層求められる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	4ha
活動計画	市農業行政担当部署や農業施策を担う関係機関との協力体制を強化し、農業委員及び推進委員との連携を図りながら、年間を通して新規参入希望者に対して、相談対応や周知等の支援活動を行っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,667ha	317ha	5%
課 題	遊休農地の中には、農地中間管理機構での借り受け要件基準を満たさない農地があるため、農地中間管理事業を活用することができず、解消が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 20 ha		
		【目標設定の考え方】：農地等の利用の最適化の推進に関する指針(平成29年10月13日策定)に基づき、令和5年度末の遊休農地面積123haを目標としているが、令和2年度の解消実績を踏まえ、発生防止活動と併せて、再生利用が困難と見込まれる農地について非農地判定を進める。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		44 人	通年	10月
	調査方法	水戸市農業委員会農地パトロール(利用状況調査)実施要領(平成29年8月10日施行)に基づき、実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	令和3年12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,350ha	0ha
課 題	土砂等の埋め立てや不適切な農地改良に対しては、十分な監視とともに農地の現況把握をしていく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	通年の現況確認や農地利用状況調査(農地パトロール)により、違反転用事案の早期発見や状況把握に努める。 問題が発生した場合及び発生が懸念される場合には、当該事案の早期解決を図るため、農業委員との連携を図りながら、転用事業者に対しての適切な指導等を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入